

これまでの改革の主な成果と新たな取組(主要例)

民間投資の活性化

- ・ **1兆円規模の設備投資減税等**の実施。設備投資水準の回復(2013年度：**67兆円** ※2015年度目標：70兆円)。
 - ・ 復興特別法人税の**1年前倒廃止**。**法人実効税率の引き下げ(2.4%引き下げ)**。
- ⇒さらに、**成長志向に重点を置いた法人税改革**に着手。そのため、**数年で法人実効税率を20パーセント台まで引き下げ**ることを目指す。この引下げは、来年度から開始。

コーポレートガバナンスの強化

- ・ 社外取締役導入を促す改正会社法が成立。**独立社外取締役を選任する上場企業が急増**(47%→61%)
- ⇒さらに、新たに「**コーポレートガバナンス・コード**」を策定。

働き方の改革

- ・ 成熟分野から成長分野への失業なき労働移動を実現(行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策の大転換)
 - ・ 有効求人倍率は**7年9ヶ月振り**の高水準。賃金引上率(月例賃金+2%以上)は**過去10年で最高水準**。夏季賞与引上率+8.8%は、**過去30年で最高水準**。
- ⇒さらに、**働き過ぎ防止の取組強化**。**フレックスタイム制・裁量労働制の見直し**や**時間ではなく成果で評価される「新たな労働時間制度」**の創設など、多様な働き方を選択可能に。

女性の活躍強化

- ・ 2017年度末までに**約40万人分の保育の受け皿確保**の「待機児童解消加速化プラン」を推進。育児休業給付を拡大(休業前賃金の1/2⇒2/3)。
 - ・ 政権発足後、約1年で**女性の就業者数が53万人分**増加。
- ⇒さらに、「小1の壁」打破のため、2019年度末までに**約30万人分の学童保育の受け皿を確保**。

科学技術・イノベーション政策の司令塔機能

- ・ 総合科学技術会議に**府省横断政策推進機能**(科技技術予算調整機能)(**SIP, ImPACT**)。
- ⇒さらに、**橋渡し機能を抜本強化し、イノベーション・ナショナルシステムを確立**。

農業分野

- ・ **約40年以上続いた米の生産調整の見直し**など農政改革を実施。
 - ・ **農林水産物・食品の輸出額は過去最高**(2013年：**5,505億円**、前年比**22.4%増**)。
- ⇒さらに、農業分野の競争力強化のため、**60年ぶりの農協改革**など一体的改革を実施。

医療・健康分野

- ・ 医療分野の**研究開発の司令塔機関**(独立行政法人日本医療研究開発機構)を設置。
 - ・ **再生医療を実用化**するための改革を実施(細胞の培養・加工を外部(エンジニア)に委託)。
- ⇒さらに、**患者申出療養(仮称)**(安全・有効性を確認しつつ、**審査期間(現状：6ヶ月)を原則6週間**へ抜本的に短縮)など新たな保険外併用療養制度を創設。

金融分野

- ・ 少額投資非課税制度(**NISA**)の開始(3月末までに**650万口座(総額約1兆円)**が開設)。
 - ・ 企業からベンチャーファンドへの出資促進税制、クラウドファンディング規制緩和。
- ⇒さらに、**GPIFのポートフォリオの構成割合の見直し/ガバナンス体制を強化**。

エネルギー分野

- ・ **約60年ぶりの抜本的な電力システム改革**に着手。
- ⇒さらに、発送電分離を含む一連の改革を**遅くとも2020年目途に完了**。

国際展開・観光分野

- ・ 総理・閣僚のトップセールス(2013年：**67件**)の実施。インフラ受注額は**約3倍(約9兆円)**
 - ・ ASEAN諸国を中心に**10ヶ国でビザ発給要件を緩和**。初めて訪日外国人旅行者数が**1,000万人突破**(前年比**24%増**)。羽田空港の**国際線3万回増枠**(6万回から9万回へ)。
- ⇒さらに、**ロングステイ(観光ビザ：約3か月⇒1年)の実現**。全国の**免税店を1万規模へ倍増**。外国人旅行者向け消費税免税の対象品目を消耗品へ拡大。ASEAN国のビザ要件の更なる緩和(**インドネシア免除**、フィリピン・ベトナム緩和)。